

# 施策評価シート

評価実施年度：令和元年度

幹事部局

防災部

施策の名称	施策Ⅱ－１－３ 原子力安全・防災対策の充実・強化
施策の目的	原子力発電所周辺地域の環境放射線の測定監視や発電所の運転状況等の把握と情報公開に努めるとともに、万一の原子力災害に備え、防災体制を充実・強化し、地域住民の安全を確保するとともに安心して暮らせる環境を保全します。
施策の現状 に対する評価	<p>(環境放射線の測定監視・運転状況等の把握)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>中国電力島根原子力発電所は、1号機は廃止措置中で、2・3号機は、原子力規制委員会による審査が継続中であり、1号機は廃止状況の把握、2・3号機は審査状況の把握に努めている。</li><li>環境放射線の測定監視を維持し、審査状況や測定監視については、わかりやすい広報に努めた。</li></ul> <p>(防災体制の充実・強化)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>福島第一原子力発電所事故の避難の課題を踏まえ、平成24年11月に避難先や避難ルート、避難方法等を定めた広域避難計画を策定した。</li><li>原子力災害時の広域避難計画の実効性を向上させるため、避難手段確保を目的として中国5県のバス協会、タクシー協会と締結した協定に基づき、円滑な避難支援を行うための事業者向け研修を実施した。</li><li>また、岡山・広島両県で住民避難受入市町村を対象に、円滑な避難受入体制の整備に向けた説明会を開催し、実際に県外への避難訓練を実施した。</li><li>避難行動要支援者のための福祉車両の追加的な確保が課題である。</li></ul>
今後の取組み の方向性	<p>(環境放射線の測定監視・運転状況の把握)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>引き続き、島根原発の運転状況の確認、審査状況の把握、環境放射線等の測定、広報誌や講演会等による情報提供等を行う。</li></ul> <p>(防災体制の充実・強化)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>万が一事故が起きた場合の原子力災害に備えて、国、島根・鳥取両県、原発の立地市及び周辺市による、地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を進め、原子力防災資機材の整備、原子力防災訓練の実施、原子力災害医療の充実等を行う。</li><li>また、避難行動要支援者のための福祉車両の追加的な確保への対策を検討する。</li></ul>

## 施策に関連する指標の一覧

施策の名称	施策Ⅱ－１－３ 原子力安全・防災対策の充実・強化
-------	--------------------------

施策の目的達成に向けて取り組む事務事業において設定している主な成果参考指標

項番	施策の成果参考指標	指標名	平成27年度	平成30年度		令和元年度	単位
			実績値	目標値	実績値	目標値	
1	○	原子力防災訓練に参加した防災業務関係者の訓練目的・目標の達成割合	93.4	95.0	98.4	95.0	%
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

事務事業の一覧

施策の名称	施策Ⅱ－１－３ 原子力安全・防災対策の充実・強化
-------	--------------------------

	事務事業の名称	目的 (誰(何)を対象として、どういう状態を目指すのか)	前年度 事業費 (千円)	今年度 事業費 (千円)	所管課名
1	原子力安全対策事業	島根原子力発電所周辺住民に対して安全及び安心を確保する	572,434	417,456	原子力安全対策課
2	原子力防災対策事業	原子力防災訓練に参加した防災業務関係者に対して知識・技術の向上や原子力防災体制を充実強化する	841,812	614,790	原子力安全対策課
3	原子力災害時の医療体制整備	災害医療関係団体に対して島根県災害時医療救護実施要綱(原子力災害対策編)に基づく防災資機材の整備や医療救護の連携体制の確立を図る	132,860	187,303	医療政策課
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-1-3 原子力安全・防災対策の充実・強化
-------	-----------------------------

1 事務事業の概要

担当課	原子力安全対策課
-----	----------

名称	原子力安全対策事業				
目的	誰(何)を対象として	島根原子力発電所周辺地域住民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	安全及び安心を確保する		572,434	417,456
			うち一般財源	16,351	20,989
今年度の取組内容	島根県、松江市、中国電力(株)の三者で締結している「島根原子力発電所周辺地域住民の安全確保等に関する協定」(以下「安全協定」)に基づき、島根原子力発電所の運転状況の把握、トラブル発生時の連絡、立入調査、発電所周辺の環境放射線の常時監視、情報の提供などを実施し、周辺地域住民の安全確保と環境の保全に努めるほか、原子力発電に関する知識の普及啓発を図る。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	原子力関連施設見学会アンケート	目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	
			(取組目標値)					
	式・定義	原子力についての理解度	実績値	94.0	96.5	98.5	98.0	
			達成率	104.5	107.3	109.5	108.9	-%
2	指標名	広報誌「アトムの広場」のアンケート	目標値	80.0	80.0	80.0	80.0	
			(取組目標値)					
	式・定義	環境放射線等調査結果についての分かりやすさ	実績値	85.5	86.6	86.4	79.6	
			達成率	106.9	108.3	108.0	99.5	-%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	環境放射線システムの表示局の追加、大気中放射性物質の濃度を測定するためのシステムの更新(観測局6局)等を行い、発電所周辺の環境放射線の常時監視、情報提供を行う体制を維持、強化。 広報誌「アトムの広場」を年4回発行し県内4市で各戸配布、原子力関連施設見学会を4回実施、原子力講演会を3会場(松江、出雲、浜田)で開催。 島根原子力発電所の安全性に関する諸課題に対応するため、原子力発電の関連分野における専門家を「島根原子力安全顧問」として委嘱し、「島根県原子力安全顧問会議」を開催。	
課題分析	①	「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	島根原発2号機及び3号機については、原子力規制委員会が新規制基準適合性に係る審査が継続中。
	②	上記①(課題)が発生している原因	原子力発電所については、福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえた新規制基準への適合が求められており、中国電力は、平成25年12月に2号機、平成30年8月に3号機の適合性審査の申請を実施。
	③	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	2号機及び3号機の審査状況を注視するとともに、県として安全協定に基づく事前了解や再稼働・稼働に係る判断を行うにあたっては、国に対して審査結果や考え方の説明を求めるとともに、県議会、県安全対策協議会、原子力安全顧問、立地・周辺自治体などの意見を聴いていく。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-1-3 原子力安全・防災対策の充実・強化
-------	-----------------------------

担当課	原子力安全対策課
-----	----------

1 事務事業の概要

名称	原子力防災対策事業				
目的	誰(何)を対象として	原子力発電所周辺地域住民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	万が一事故が起きた場合に備えた防災対策の充実・強化		841,812	614,790
			うち一般財源	39,184	21,898
今年度の取組内容	国の原子力災害対策指針等を踏まえ、県では地域防災計画（原子力災害対策編）や広域避難計画を策定し、必要に応じ修正している。 今年度も引き続き、万一の原子力災害に備えた原子力防災資機材や備蓄用の非常用食料を整備するとともに、県外への住民の実働避難訓練を含む原子力防災訓練を実施するなどし、地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を図る。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	原子力防災訓練に参加した防災業務関係者の訓練目的・目標の達成割合	目標値	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	%
		(取組目標値)							
	式・定義	目的・目標「達成」の回答数/アンケート回答者数×100%	実績値	93.4	97.6	96.5	98.4		
			達成率	98.4	102.8	101.6	103.6	-	
2	指標名		目標値						%
		(取組目標値)							
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	県外への住民避難や複合災害を想定した原子力防災訓練を行い、訓練結果から反省点を抽出、改善措置を検討。 原子力災害時の避難手段確保のために締結した、中国5県のバス協会、タクシー協会との協定書に基づき、円滑な避難支援を行うため事業者向け研修を実施。 岡山・広島両県で住民避難受入市町村を対象に、円滑な避難受入体制の整備に向けた説明会を開催。 「島根県原子力防災資機材整備・管理計画」に基づき、原子力防災活動に必要な資機材を整備。
課題分析	①	「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点 原子力災害時の住民の避難等は原子力災害対策特別措置法に基づき対応することとなっており、島根県では、県外への広域避難計画等の策定など必要な対応を実施。 これらの計画の具体化・充実化を進めるため、国は「地域原子力防災会議」を設置し、島根地域全体の避難計画「緊急時対応」を策定することとなっているが、住民の避難対策については、避難行動要支援者のためのストレッチャー用車両の追加的な確保等の課題が残されている。
	②	上記①（課題）が発生している原因 島根原発は、県庁所在地の松江市にあり、30km圏内に行政機能が集中しているほか、人口も多く、原子力災害発生時の避難対策が極めて重要。 特に、避難に支援が必要な高齢者や入院患者などが、安全かつ円滑に避難できるような対策が重要。
	③	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性 引き続き、原子力防災訓練の実施や、国、島根・鳥取両県、原発の立地市及び周辺市による作業チームでの検討を進め、避難計画の実効性向上を図る。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-1-3 原子力安全・防災対策の充実
-------	--------------------------

担当課	健康福祉部医療政策課
-----	------------

1 事務事業の概要

名称	原子力災害時の医療体制整備				
目的	誰(何)を対象として	災害医療関係団体	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	島根県災害時医療救護実施要綱(原子力災害対策編)に基づく防災資機材の整備や医療救護の連携体制の確立を図る。		132,860	187,303
今年度の取組内容	○島根県災害時医療救護実施要綱(原子力災害対策編)に基づいて資機材を整備する。 ○原子力災害医療について原子力拠点病院等による訓練を実施する。 ○原子力災害医療に関する諸課題について「原子力災害医療関係機関連絡会議」を開催して解決を図る。 ○島根県安定ヨウ素剤配布計画に基づき、安定ヨウ素剤の備蓄及び事前配布を進める。 ○国の「原子力災害対策指針」等が改定された場合、安定ヨウ素剤の配布方法等について円滑な運用を図る。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	○安定ヨウ素剤の備蓄方法等について学校関係者との協議を行った。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	原子力災害拠点病院数	目標値		2.0	2.0	2.0	2.0
			(取組目標値)					
	式・定義	原子力災害拠点病院数	実績値	0.0	2.0	2.0	2.0	
			達成率	-	100.0	100.0	100.0	-
2	指標名	原子力災害医療協力機関数	目標値		22.0	22.0	22.0	22.0
			(取組目標値)					
	式・定義	原子力災害医療協力機関数	実績値	0.0	19.0	19.0	19.0	
			達成率	-	86.4	86.4	86.4	-

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- 原子力災害拠点病院として、県立中央病院と島根大学医学部附属病院を指定している。
- 原子力災害医療協力機関として、14病院と5職能団体を登録している。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力防災訓練において入院患者避難訓練を実施した。</li> <li>原子力災害医療に係る実務研修を開催した。</li> <li>PAZ内の住民に対する安定ヨウ素剤事前配布会を20回、UPZ内の住民に対する安定ヨウ素剤事前配布会を10回開催した。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	ア) 江津市以西に原子力災害医療協力機関たる病院の登録がない。 イ) UPZ内の学校等における安定ヨウ素剤の備蓄が完了していない。
	② 上記①(課題)が発生している原因	ア) 原子力発電所から遠距離に立地する医療機関が原子力災害時に果たす役割についての周知が不足 イ) 安定ヨウ素剤の備蓄に関して学校等の関係者の理解に至っていない。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア) 原子力発電所から遠距離に立地する医療機関にも、原子力災害医療に係る研修への参加を働きかけるなど、原子力災害時に医療機関が果たす役割について周知を図る イ) 安定ヨウ素剤の備蓄の必要性について、学校の管理者等、安定ヨウ素剤を備蓄しようとする施設関係者の理解を得る。